

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 103-0024

住所 東京都中央区日本橋小舟町4番1号伊場仙ビル

氏名 代表取締役社長 藤田 寿一

(代理人)川崎工場長 福本 光雄

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本乳化剤株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町1番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	界面活性剤並びに化成品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	7,935 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

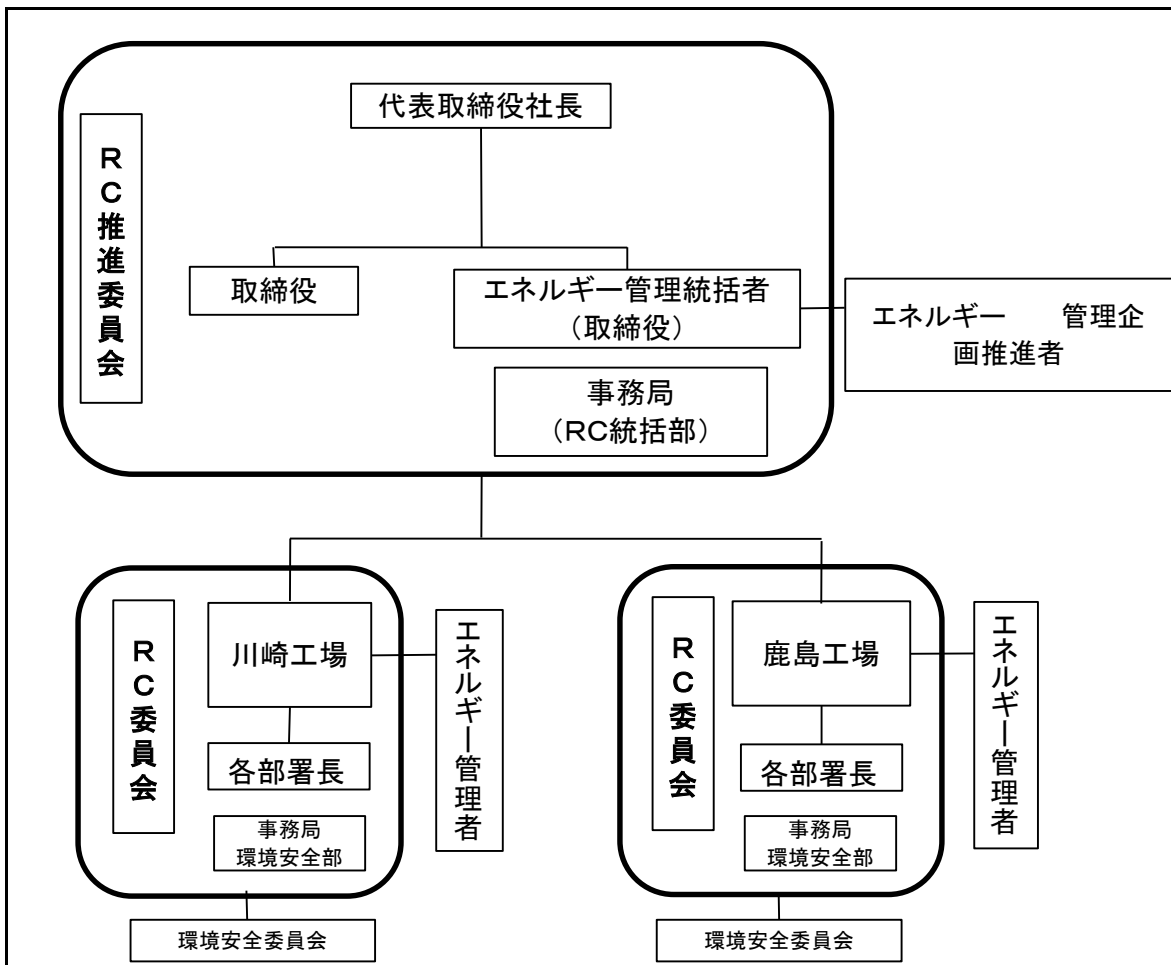
事業者全体
 (1) 環境負荷の低減に関し、具体的な目的・目標を定めて、その達成に努める
 (2) 環境負荷のより少ない製品・技術・サービスの開発と社会への提供に努める

川崎工場
 (1) 省エネルギー等のテーマを抽出し、改善活動を展開する

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- ① 省エネ及び排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目に関し「期初」「中間」「期末」に進捗確認する。
- ② 実施項目の進捗管理を実施し、計画通りに進まないような課題に関しては計画の見直しを行う。
- ③ 省エネ及び排出量削減効果の検証を行いその評価を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 15,650 (調) 15,650		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 15,131 (調) 15,131		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 519 (調) 519		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.3 % (調) 3.3 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	23,477 20,025	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	15,131 15,131	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	35.5 % 24.4 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

<p>【2027年度の目標】 2030年度時の目標GHG排出量：14,611t-CO₂ この目標を達成するため、2027年度までに川崎工場のGHG排出量を 15,131 t-CO₂ に削減することを目標とします。</p> <p>基準年度(2024年度)の川崎工場のGHG排出量は 15,650 t-CO₂ であり、 2024年度から2027年度までの3年間で、年間 173 t-CO₂ ずつ削減していく計画です。</p> <p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度の当社全体のGHG排出量は32,113t-CO₂。 ・2030年度には、2014年度比で30%削減を目標としており、当社全体の目標排出量は22,479t-CO₂と設定しています。 ・川崎工場は、この内の65%の削減を担当するため、2030年度の目標GHG排出量を14,611t-CO₂としています。
--

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①新たな省エネ案の創出と実施。 (設備検討、工程改良、個別改善活動、外部支援による活動) ②化石燃料の電力転換等、省エネ以外のGHG削減方策検討と実施。 ③廃水使用量の削減。 ④GHG排出量への影響が大きい焼却炉運転条件の見直し検討の継続。 ⑤前年度以前まで進めていた省エネ案の推進と検討。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.1530				0.1484
活動量の値	51830				51830
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

【2027年度の目標(エネルギー使用量原単位)】
 2024年度のエネルギー使用量原単位は 0.1530 KL/t です。
 本数値を基準年度とし、年間1.0%の削減を目標とします。

この削減率に基づき、2027年度の目標原単位は 0.1484 KL/t と設定し、2024年度比で 3.0%の削減を目指します。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	7,935 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	15,650 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本乳化剤株式会社川崎工場	川崎市川崎区千鳥町1番1号	15,650			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①焼却炉運転条件見直しによる運転負荷低減 ②工程改良によるエネルギー削減の推進
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰発電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光	10	7,000		2012
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他()				
その他()				
合計	10	7,000	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	9,298,082 kWh	kWh	kWh	kWh	9,298,082 kWh
再生可能エネルギー等	471,554 kWh	kWh	kWh	kWh	471,554 kWh
再生可能エネルギー比率	5.1%	%	%	%	5.1%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	26.1%	%	%	%	26.7%

(4) 目標設定に関する説明

現時点(2025年)で、再生可能エネルギー電源比率を上げる計画は当社には無し。
今後3年間で導入計画があった場合は第1年度~3年度の結果に反映していく。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	①再生可能エネルギーの導入検討 ②カーボンフリーエネルギー（電気、都市ガス）導入検討
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年カーボンニュートラルを目指す。2030年度に2014年度比30%削減。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	30%削減 (2014)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度に2014年度比30%削減。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進 （一部輸送を鉄道輸送及び船舶輸送に切り替え）
第1年度	
第2年度	
第3年度	